

社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」

平成19年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：下田 博次（群馬大学社会情報学部大学院研究科 教授）
2. プロジェクト企画調査の題名：子どものネット遊び場の危険回避、予防システム開発の提案
3. プロジェクト企画調査期間：平成19年10月～平成20年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

本企画調査は、子どものネット利用の危険回避のためのエキスパート・システム開発とそれに基づく地域総合情報システムの必要性和開発可能性を明らかにすることを目的とし、要員（ボランティアとしての市民インストラクター）教育とデータベース設計など5種類の調査を実施し、最終的に危険回避・予防システムに関する総合的なコンセプト・デザインを描いたものである。小中高生のネット上での危ない振舞いやウェブトラップと言われる各種遊びサイトでのリスクを確認し、実態に即した危険回避および危険予防の啓発プログラム開発とネットの見守りを行なうための情報システム開発の道筋を明らかにした。また、子どものネット遊びリスク回避システムの実用化実験に参加可能な地域の調査を行い、システム実用化のシナリオを検討した。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

プロジェクト企画調査として予定された活動は概ね実践され、当初の目標は概ね達成された。子どものインターネット利用での危機回避のためのエキスパート・システムの開発という明確な目標の達成に必要な調査が計画通りになされ、市民インストラクター育成と支援のためのエキスパート・システムを構築する上での課題と可能性が示された。ただし、危険回避、予防システムの総合的概念設計及びサイト発信内容評価アルゴリズムの検討は十分ではなかった。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

研究開発プロジェクトの必要性及び実行可能性は、概ね確認された。インターネット空間での子どもの危険を把握し対策を行う必要性は、既に世間一般に体感されており、先行調査の結果を整理することによっても示している。本企画調査では実態調査に基づき、子どもに対して仕掛けられている罠を構造的に確認し、学校裏サイトがオンラインゲームやアダルトサイトビジネスにつながるビジネスモデルの存在を示し、グレーゾーン及びブラックゾーンにまたがる遊びサイトやプロフを発見し、監視して指導する必要があることを確認した。なお、市民インストラクターの育成、人材供給や全国展開を目指す場合の公的サポートの必要性等の社会的な実現可能性に関しては、さらなる検討を要する。

研究開発プロジェクトの内容及び計画の具体化は、概ねなされた。エキスパート・システム開発の構想は具体化されたが、社会で利用される活動に至る計画は具体化されなかった。限定された範囲の地域であっても、一定期間の実証的社会実験を行うことにより、把握された現状に対してシステムの効果を評価・提示することができるような計画の具体化が必要である。なお、サイト発信内容評価に関しては、フィルタリングソフトのメーカーやインターネットプロバイダー、サイト管理者等との協働により、実施内容の具体化の可能性が高まると思われる。

研究者と問題解決に取り組む人々が協働する体制は、概ね整備された。高崎の中学校で市民インストラクター、学校、PTA の協働体制が作られているが、今後さらに広い範囲の保護者、学校の協力が得られ、市民インストラクターの育成を含む社会への適用段階で必要な体制整備がなされることが求められる。